

SDGs 達成に向けた宣言書

所在地 栃木県大田原市北金丸 2122
企業名 那須マテリアル株式会社
代表者 代表取締役 星 彰治

当社は、SDGs の内容を理解し、SDGs 達成に向けた方針及び取組を下記のとおり宣言します。

記

SDGs 達成に向けた経営方針等

当社の主な事業活動である再資源化事業・再生利用事業、再生可能エネルギー発電事業は、資源を有効に活用し環境保全に関わる事業であり、お取引先様の社会的責任においても大きな役割を果たしております。その活動は SDGs の達成と目標を同じくするものであり、各社員が自覚を持ち、それぞれの役割を果たすことで、SDGs の目標達成に貢献して参ります。


















3 側面 (主な分野に○)	SDGs 達成に向けた 重点的な取組	2030 年に向けた指標	重点的な取組及び 指標の進捗状況	様式第 3号の チェッ ク番号 (1~43)
環境 社会 経済	再生可能エネルギー発電事業 による CO2 削減	発電効率の維持	△発電効率維持を継続中 太陽光発電所内において、1° 以上の 洗浄を実施	12 19
環境 社会 経済	廃棄物の適正管理、再生入荷物・ リサイクル品の取り扱い増加、 及び再利用、再資源化の促進	2020 年度 →目標値 3%増加達成実績 2030 年度 →目標値 8%増加達成	△取組継続中 2021 年度目標値増加達成	11 17 13 18 14
環境 社会 経済	個人情報、顧客情報の保護を含 めた法規制の遵守	一年に一度全従業員を 対象とした教育の実施	△取組継続中 2022 年 7 月教育訓練実施済	24 37 25 35

【記載留意点】

- ・上記については「SDGs 達成に向けた経営方針等」を記載いただくとともに、「SDGs 達成に向けた具体的な取組のチェックリスト」(様式第 3 号)に記載いただいた取組を踏まえ、「SDGs 達成に向けた重点的な取組」を記載してください。
- ・指標は、原則として数値目標を記載してください。
- ・「環境」、「社会」、「経済」の 3 側面の全てについて重点的な取組を記載してください。なお取組が複数の分野にまたがる場合は、それぞれの分野に「○」をしてください。
- ・重点的な取組及び指標の進捗状況については、新規登録時は記入不要です。

とちぎSDGs推進企業登録制度 SDGs達成に向けた具体的な取組のチェックリスト

様式3号

カテゴリー	SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項	3側面該当			期待レベル	具体的な取組 (県などの認証制度の取得事例があれば、併せて記入ください。)	SDGsのゴール・ターゲットのマッピング																
		環境	社会	経済			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							

上記以外で設定した取組項目

	独自に設定したSDGsに資する取組				具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1																						
2																						
3																						
4																						

【記載留意事項】

- ・SDGsのゴール・ターゲットのマッピングについては、各項目について、ゴールやターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する場合は**赤字**で番号を記載しています。
（SDGsのゴール・ターゲットのマッピングの整数はSDGsのゴール（例：7）を表し、小数点を含む数字はターゲット（例：7.3）を表しています。）
- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。
なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」のものについては、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）該当しない場合にその理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。（※えるぼし認定、森林認証制度 など）